

令和 7 年 度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算

北 空 知 広 域 水 道 企 業 団
水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 予 算 目 次

予	算		1
---	---	-------	---

(予 算 に 関 す る 説 明 書)

予 算 の 実 施 計 画		3
令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書		5
給 与 費 明 細 書		6
継 続 費 に 関 す る 調 書		10
令和7年度 予 定 貸 借 対 照 表		11
令和6年度 予 定 損 益 計 算 書		13
令和6年度 予 定 貸 借 対 照 表		14

(付 属 書 類)

予 算 明 細 書		16
企 業 債 明 細 書		20
注 記 表		21

令和 7 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 2,790,000m³
- (3) 1日平均供給量 7,644m³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	用水供給事業収益	474,453 千円
第 1 項	営業収益	404,352 千円
第 2 項	営業外収益	70,098 千円
第 3 項	特別利益	3 千円
支 出		
第 1 款	用水供給事業費用	555,726 千円
第 1 項	営業費用	544,284 千円
第 2 項	営業外費用	8,439 千円
第 3 項	特別損失	3 千円
第 4 項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額82,263千円は、損益勘定留保資金34,575千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,688千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	518,251 千円
第 1 項	出資金	1 千円
第 2 項	企業債	426,100 千円
第 3 項	国庫補助金	92,149 千円
第 4 項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	600,514 千円
第 1 項	建設改良費	523,677 千円
第 2 項	企業債償還金	75,938 千円
第 3 項	資産購入費	899 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
資本的支出	建設改良費	非 常 用 発電設備	430,287 ^{千円}	令和5年度	87,520 ^{千円}	430,287 ^{千円}	令和5年度	— ^{千円}
				令和6年度	84,594		令和6年度	172,114
				令和7年度	258,173		令和7年度	258,173
		浄水処理 機械更新				521,081	令和7年度	195,404
							令和8年度	325,677
		ろ 過 池 更 新				57,431	令和7年度	53,670
							令和8年度	3,761
		合 計	430,287			1,008,799		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	426,100 ^{千円}	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方 公共団体金融機構資金及び民間等資金について、利率の 見直しを行った後においては、当該見直し後の率)	借入先の融資条件による。ただし、企業 財政その他の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は 低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 64,950 千円
- (2) 交 際 費 300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,615 千円と定める。

令和 7 年 3 月 2 4 日 提出

北 空 知 広 域 水 道 企 業 団

企 業 長 深 川 市 長 田 中 昌 幸

(予算に関する説明書)

令和 7 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益			474,453	(税抜き 417,694)
	1. 営業収益		404,352	
		1. 供給収益	404,352	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		70,098	
		1. 他会計補助金	1	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	312	預金利息
		3. 雑 収 益	2	
		4. 長期前受金戻入	49,783	長期前受金収益化額
		5. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税・地方消費税
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用			555,726	(税抜き 536,707)
	1. 営業費用		544,284	
		1. 議会及び監査費	1,176	議会及び監査に関する費用
		2. 総 係 費	16,115	経営に関する業務費用
		3. 職 員 費	64,318	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	163,642	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	257,069	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	41,964	固定資産除却費、たな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		8,439	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,437	企業債利息
		2. 雑 支 出	1	
		3. 消 費 税	1	
	3. 特別損失		3	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収 入			518,251	(税抜き 518,251)
	1. 出 資 金		1	
		1. 出 資 金	1	
	2. 企 業 債		426,100	建設改良に係る地方債(公営企業債)
		1. 企 業 債	426,100	
	3. 国庫補助金		92,149	水道水源開発整備費(水道施設機能維持)
		1. 国 庫 補 助 金	92,149	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支 出			600,514	(税抜き 555,825)
	1. 建設改良費		523,677	設備更新等
		1. 建 設 改 良 費	523,677	
	2. 企 業 債 償 還 金		75,938	企業債償還元金
		1. 企 業 債 元 金	75,938	
	3. 資産購入費		899	水質機器等
		1. 資 産 購 入 費	899	

令和 7 年 度 北 空 知 広 域 水 道 企 業 団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（▲は純損失）	▲119,013
減価償却費及び固定資産除却費	279,838
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額（▲は減少）	94
退職給付引当金	1
長期前受金戻入額	▲ 49,783
未収金の増減額（▲は増加）	3,850
貯蔵品の増減額（▲は増加）	▲ 497
未払金の増減額（▲は減少）	1,000
その他流動負債の増減額（▲は減少）	<u>200</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,690

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲476,887
有形固定資産の取得に係る国庫補助金による収入	<u>92,149</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲384,738

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	426,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 75,938
建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金	<u>1</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,163

資金増加額（又は減少額）	81,115
資金期首残高	<u>352,147</u>
資金期末残高	433,262

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 () 内は再任用短時間勤務職員の数(外数)

区 分		職 員 数		給 与 費					※ 法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	特別職	一般職					
				報 酬	給 料	報 酬	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 9 (0)	千円 597	千円 34,200	千円 1	千円 18,632	千円 53,430	千円 11,519	千円 64,949
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	9 (0)	597	34,200	1	18,632	53,430	11,519	64,949
前 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 9 (0)	千円 597	千円 34,428	千円 1	千円 18,642	千円 53,668	千円 12,507	千円 66,175
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	9 (0)	597	34,428	1	18,642	53,668	12,507	66,175
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	▲ 228	0	▲ 10	▲ 238	▲ 988	▲ 1,226
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	▲ 228	0	▲ 10	▲ 238	▲ 988	▲ 1,226

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金、退職給付金(退職給付引当金への繰入額)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊	時間外	休 日	夜 間	期 末	寒冷地	児 童	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
当 年 度 内 訳	本年度	千円 1,164	千円 480	千円 707	千円 876	千円 —	千円 1,163	千円 37	千円 0	千円 12,719	千円 1,126	千円 360	千円 18,632
	前年度	1,344	930	707	876	—	840	27	0	12,621	937	360	18,642
	比 較	▲ 180	▲ 450	0	0	—	323	10	0	98	189	0	▲ 10

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 ▲ 228	給与改定に伴う増減分	千円 811		給与改定の状況 給料表の引き上げ 給与改定実施期日 令和6年4月1日 令和7年4月1日
		制度改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	264		平均昇給率0.8%
		昇格に伴う増加分	376		
		その他の増減分	▲1,679	職員異動分 ▲ 1,679	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 9 人 0 人 9 人 本年度 9 人 0 人 9 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手当	▲ 10	給与改定に伴う増減分	389	期末勤勉手当	
		制度改定に伴う増減分	234	期末勤勉手当	支給率改定 4.50月から4.60月に改定
		昇給に伴う増加分	179	期末勤勉手当	
		昇格に伴う増加分	168	期末勤勉手当	
		その他の増減分	▲ 980	管理職手当 ▲ 180 扶養手当 ▲ 450 時間外手当 323 休日勤務手当 10 期末勤勉手当 ▲ 872 寒冷地手当 189	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区	分	職 員
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,078
	平均給与月額(円)	358,747
	平均年齢(歳)	47.1
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,011
	平均給与月額(円)	365,365
	平均年齢(歳)	46.1

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(2) 初 任 給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度
		職 員
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 員		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	4 級	3	33.4
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級		
	再任用職員	1	11.1
	計	9	100.0
令和6年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	2	22.2
	3 級		
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.3
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	再任用職員	1	11.1
	計	9	100.0

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			職 員
本 年 度	職 員 数 [A] (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)		5
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	0
		3 号 級 (人)	0
		4 号 級 (人)	5
	比 率 [B]/[A] (%)		55.6
前 年 度	職 員 数 [A] (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)		5
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	0
		3 号 級 (人)	0
		4 号 級 (人)	5
	比 率 [B]/[A] (%)		55.6

備考：職員数欄には再任用短時間勤務職員等は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員等の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.30 ^{月分} (1.20)	2.30 ^{月分} (1.20)	— ^{月分} (—)	4.60 ^{月分} (2.40)	あ り	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	— (—)	4.50 (2.35)	あ り	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	— (—)	4.60 (2.40)	あ り	

(6) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年割額	財 源 内 訳								
					企業債	国庫補助金	出資金	自己資金等					
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	非常用 発電 更新	令和 6	千円 172,114	千円 116,000	千円 —	千円 —	千円 56,114	千円 172,114	千円 —	千円	千円 —	% 40.0
			7	258,173	166,000	92,149	—	24	—	258,173	258,173	—	60.0
			計	430,287	282,000	92,149	—	56,138	172,114	258,173	258,173	—	100.0
		浄水 処理 機械 更新	令和 7	195,404	182,000	—	—	13,404	—	195,404	195,404	—	37.5
			8	325,677	196,000	—	—	129,677	—	—	—	325,677	62.5
			計	521,081	378,000	—	—	143,081	—	195,404	195,404	325,677	100.0
		ろ過池 整備	令和 7	53,670	48,000	—	—	5,670	—	53,670	53,670	—	98.5
			8	3,761	—	—	—	3,761	—	—	—	3,761	1.5
			計	57,431	48,000	—	—	9,431	—	53,670	53,670	3,761	100.0
		合 計		1,008,799	708,000	92,149	—	208,650	172,114	507,247	507,247	329,438	—

令和 7 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地	53,713	
ロ. 建 物	1,848,201	
減価償却累計額	<u>▲1,204,171</u>	644,030
ハ. 構 築 物	9,145,165	
減価償却累計額	<u>▲5,563,705</u>	3,581,460
ニ. 機 械 及 び 装 置	4,356,621	
減価償却累計額	<u>▲2,682,593</u>	1,674,028
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	11,500	
減価償却累計額	<u>▲ 9,466</u>	2,034
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	59,828	
減価償却累計額	<u>▲ 52,576</u>	7,252
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>226,431</u>
有形固定資産合計		6,188,948

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権	91	
ロ. 地 上 権	548	
ハ. 水 利 権	<u>13,846</u>	
無形固定資産合計		14,485

(3) 投資その他資産

イ. そ の 他 投 資	<u>0</u>	
投資その他資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		6,203,432

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	433,262	
(2) 未 収 金	52,827	
(3) 貯 蔵 品	<u>8,478</u>	
流動資産合計		<u>494,567</u>
資 産 合 計		<u>6,698,000</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	1,419	
(3) 企業債	<u>1,262,723</u>	
固定負債合計		1,287,416

4. 流 動 負 債

(1) 未払金	2,860	
(2) 未払費用	437	
(3) 預り担保金	5,000	
(4) 賞与引当金	4,265	
(5) 法定福利費引当金	867	
(6) 企業債	<u>97,697</u>	
流動負債合計		111,126

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,807,409		
ロ. 工事負担金	<u>297,433</u>		
長期前受金合計		4,104,842	
(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,543,805		
ロ. 工事負担金	<u>192,587</u>		
収益化累計額合計		<u>2,736,392</u>	
繰延収益合計			1,368,450
負債合計			<u>2,766,992</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金	3,560,775	
(2) 組入資本金	<u>386,445</u>	
資本金合計		3,947,220

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	<u>151</u>		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処分欠損金	<u>25,248</u>		
欠損金合計		<u>25,248</u>	
剰余金合計			<u>16,212</u>
資本合計			<u>3,931,008</u>
負債資本合計			<u><u>6,698,000</u></u>

令和 6 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 供 給 収 益	375,793		
(2) 受 託 工 事 収 益	<u>0</u>	375,793	
2. 営 業 費 用			
(1) 議 会 及 び 監 査 費	701		
(2) 総 係 費	12,346		
(3) 職 員 費	64,965		
(4) 原 水 及 び 浄 水 費	105,822		
(5) 受 託 工 事 費	0		
(6) 減 価 償 却 費	280,397		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>22,835</u>	<u>487,066</u>	
営業利益(又は損失)			▲ 111,273
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	249		
(2) 雑 収 益	1,228		
(3) 他 会 計 繰 入 金	0		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>64,553</u>	66,030	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,974		
(2) 雑 支 出	1		
(3) 受 託 工 事 費	<u>0</u>	<u>5,975</u>	
営業外利益(又は損失)			<u>60,055</u>
経 常 利 益 (又 は 損 失)			▲ 51,218
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過年度損損益修正損	0		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,528</u>	<u>1,528</u>	▲ 1,528
当年度純利益(又は純損失)			▲ 52,746
前年度繰越利益剰余金			<u>146,511</u>
当年度末未処分利益剰余金			<u><u>93,765</u></u>

令和 6 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地		53,713	
ロ. 建 物	1,781,421		
減価償却累計額	<u>▲1,153,287</u>	628,134	
ハ. 構 築 物	9,145,165		
減価償却累計額	<u>▲5,460,714</u>	3,684,451	
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,953,253		
減価償却累計額	<u>▲2,546,042</u>	1,407,211	
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	11,500		
減価償却累計額	<u>▲ 9,084</u>	2,416	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	59,011		
減価償却累計額	<u>▲ 51,451</u>	7,560	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>207,345</u>	
有形固定資産合計			5,990,830

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権		91	
ロ. 地 上 権		618	
ハ. 水 利 権		<u>14,845</u>	
無形固定資産合計			15,554

(3) 投資その他資産

イ. そ の 他 投 資		<u>0</u>	
投資その他資産合計			<u>0</u>
固 定 資 産 合 計			6,006,384

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		352,147	
(2) 未 収 金		56,677	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,981</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>416,805</u>
資 産 合 計			<u><u>6,423,189</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	1,418	
(3) 企業債	934,320	

固定負債合計

959,012

4. 流 動 負 債

(1) 未払金	1,860	
(2) 未払費用	237	
(3) 預り担保金	5,000	
(4) 賞与引当金	4,187	
(5) 法定福利費引当金	851	
(6) 企業債	75,938	

流動負債合計

88,073

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,715,260		
ロ. 工事負担金	297,433		
長期前受金合計		4,012,693	

(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,500,710		
ロ. 工事負担金	185,899		
収益化累計額合計		2,686,609	
繰延収益合計			1,326,084

負債合計

2,373,169

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自己資本金	3,560,774	
(2) 組入資本金	386,445	

資本金合計

3,947,219

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	151		
資本剰余金合計		9,036	

(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	93,765		
利益剰余金合計		93,765	

剰余金合計

102,801

資本合計

4,050,020

負債資本合計

6,423,189

(付 属 書 類)

令和 7 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		474,453	
1. 営 業 収 益		404,352	
1. 供 給 収 益		404,352	基 本 料 金 159,877 使 用 料 金 207,716 消 費 税 等 36,759
	用水供給料金	404,352	
2. 営 業 外 収 益		70,098	
1. 他 会 計 補 助 金		1	構成団体繰出金(利子分)
	補 助 金	1	
2. 受取利息及び配当金		312	預金利息
	預 金 利 息	312	
3. 雑 収 益		2	
	雑 収 益	1	
	不用品売却収益	1	
4. 長期前受金戻入		49,783	
	長期前受金戻入	49,783	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
5. 消費税及び地方消費税還付金		20,000	
	消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税・地方消費税
3. 特 別 利 益		3	
1. 固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
3. そ の 他 特 別 利 益		1	
	退職給付引当金戻入益	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		555,726	
1. 営 業 費 用		544,284	
1. 議会及び監査費		1,176	
	報 酬	528	議会議員9名、監査委員2名
	法 定 福 利 費	35	議員、監査委員災害補償等負担金
	旅 費	408	普通旅費、費用弁償等

款 項 目		節	予 定 額	備 考
		備 消 品 費	3	参考図書、消耗品等費
		印 刷 製 本 費	2	コピー料金等
		食 糧 費	34	渉外食糧費
		通 信 運 搬 費	8	議案発送等郵便料金
		賃 借 料	16	車両賃借料等
		交 際 費	71	議長・監査委員交際費
		負 担 金	71	協議会・研修会等負担金
	2. 総 係 費		16,115	
		報 酬	69	行政不服審査会委員5名
		旅 費	1,106	普通旅費、費用弁償等
		被 服 費	0	職員貸与被服
		備 消 品 費	667	参考図書、消耗品等費
		燃 料 費	1,103	庁舎暖房用・公用車燃料
		印 刷 製 本 費	196	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
		食 糧 費	42	渉外食糧費
		修 繕 費	380	庁舎諸設備・車両等修繕費
		通 信 運 搬 費	282	郵便・電話等料金
		委 託 料	10,299	庁舎清掃等、構内除雪、消防設備点検
		手 数 料	494	各種手数料
		賃 借 料	22	コピー機賃借料等
		厚 生 費	209	職員健康診断料金等
		保 険 料	609	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
		交 際 費	229	企業長交際費
		材 料 費	68	庁舎管理材料等費
		負 担 金	324	協会費、各種研修会等負担金
		公 課 費	16	租税公課等
	3. 職 員 費		64,318	
		給 料	34,200	職員9名分
		手 当	14,368	職員諸手当
		賞与引当金繰入額	4,265	
		報 酬	1	パートタイム会計年度任用職員等
		法 定 福 利 費	10,616	共済組合等負担金
		法定福利費引当金繰入額	867	
		退職給付引当金繰入額	1	
	4. 原水及び浄水費		163,642	
		旅 費	59	普通旅費
		被 服 費	1	職員貸与被服
		備 消 品 費	956	管理用消耗品、水質試験消耗品等

款 項 目		節	予 定 額	備 考
		燃 料 費	1,606	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
		印 刷 製 本 費	160	コピー料金、各種用紙印刷等
		修 繕 費	32,765	保守整備、緊急的修繕
		通 信 運 搬 費	1,047	専用回線使用料、無線電波利用料等
		委 託 料	82,132	水道施設管理委託、各種業務委託等
		手 数 料	457	各種手数料
		賃 借 料	7	J R用地賃借料
		保 険 料	572	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
		動 力 費	26,195	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
		薬 品 費	16,257	浄水処理薬品・水質試験薬品
		材 料 費	383	設備補修等材料費
		負 担 金	877	講習会、セミナー等負担金
		補 償 費	1	補償費
		公 課 費	167	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
	5.減 価 償 却 費		257,069	
		減 価 償 却 費	257,069	固定資産減価償却費
	6.資 産 減 耗 費		41,964	
		固定資産除却費	41,963	
		たな卸資産減耗費	1	
	2.営 業 外 費 用		8,439	
	1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		8,437	
		企 業 債 利 息	8,436	企業債支払利息
		一時借入金利息	1	
	2.雑 支 出		1	
		雑 支 出	1	
	3.消 費 税		1	
		公 課 費	1	
	3.特 別 損 失		3	
	1.固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	
	2.過年度損益修正損		1	
		過年度損益修正損	1	
	3.その他特別損失		1	
		その他特別損失	1	
	4.予 備 費		3,000	
	1.予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		518,251	
1. 出 資 金		1	
1. 出 資 金		1	
	出 資 金	1	
2. 企 業 債		426,100	
1. 企 業 債		426,100	
	企 業 債	426,100	建設改良に係る地方債(公営企業債)
3. 国 庫 補 助 金		92,149	
1. 国 庫 補 助 金		92,149	
	国 庫 補 助 金	92,149	水道水源開発整備費、生活基盤施設耐震化等交付金
4. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		600,514	
1. 建 設 改 良 費		523,677	
1. 建 設 改 良 費		523,677	浄水処理機械更新、非常用発電設備等更新、ろ過池整備、
	建 設 改 良 費	523,677	消火栓ポンプ設備等更新、池棟パーテーション更新等
	調 査 設 計 費	0	
2. 企 業 債 償 還 金		75,938	
1. 企 業 債 元 金		75,938	
	企 業 債 元 金	75,938	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		899	
1. 資 産 購 入 費		899	
	資 産 購 入 費	899	業務用除湿機、可搬式発電機

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借 入 元 金	利 率	令和5年度 末現在高	令和6年度 末残高 見込額	令和7年度期中		令和7年度 末残高 見込額	備 考
					起 見 込 額	償 見 込 額		
上 水 道 事 業 債	S54公	130,000	7.25	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	0	0	0	0	償還終了
	63財	131,700	4.85	0	0	0	0	償還終了
	H1財	81,200	5.40	0	0	0	0	借換済
	2財	43,500	6.60	0	0	0	0	借換済
	3財	2,700	5.50	0	0	0	0	借換済
	14公	236,800	2.00	79,082	68,186	0	11,027	
	15公	354,600	2.00	141,153	124,654	0	16,814	
	30民	32,000	0.80	21,340	19,208	0	2,132	
	R1民	162,000	0.30	129,600	121,500	0	8,100	
	R2民	210,000	0.30	178,500	168,000	0	10,500	
	R3民	142,000	0.30	127,800	120,700	0	7,100	
	R4民	146,700	0.80	139,365	132,030	0	7,335	
	R5民	52,400	0.80	52,400	49,780	0	2,620	
	R6民	206,200	1.50		206,200	0	10,310	
	R7民				426,100		426,100	
	(小計)	7,484,200		869,240	1,010,258	426,100	75,938	1,360,420
建設 利息債	S54公	3,700	7.25	0	0	0	0	借換済
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	借換済
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	借換済
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	借換済
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	借換済
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	借換済
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	
借 換 債	S63公	392,600	4.90	0	0	0	0	償還終了
	H10公	56,900	1.90	0	0	0	0	償還終了
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	償還終了
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	償還終了
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	償還終了
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	償還終了
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	償還終了
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	償還終了
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	償還終了
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	償還終了
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	償還終了
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	償還終了
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	償還終了
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	償還終了
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	償還終了
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	償還終了
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	償還終了
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	償還終了
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	償還終了
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	償還終了
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	償還終了
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	償還終了
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	償還終了
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	償還終了
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	償還終了
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	償還終了
	20公	42,600	2.45	0	0	0	0	償還終了
	20財	40,400	1.30	0	0	0	0	償還終了
	20財	29,300	1.30	0	0	0	0	償還終了
	21財	75,700	1.20	0	0	0	0	償還終了
	21財	110,100	1.20	0	0	0	0	償還終了
	21財	43,800	1.20	0	0	0	0	償還終了
	21財	1,700	1.20	0	0	0	0	償還終了
	(小計)	3,578,700		0	0	0	0	償還終了
合 計	12,079,200		869,240	1,010,258	426,100	75,938	1,360,420	

※ 公＝地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財＝財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)、民＝(銀行等引受資金等)
 ※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産

建物	8～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

無形固定資産

水利権	20年
暫定水利権	20年
地上権	50年
電話加入権	20年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を上回るため、退職給付引当金を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,187千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金851千円を取り崩すこととしている。

4. リース契約に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位：円)

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

5. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。